

水は人権 水道事業の民営化を考える

八王子合同法律事務所 尾林 芳匡 弁護士



建て替え中の和田堀給水所にある看板

私たちが生活していくのに欠かせないものの一つが水。1月16日に行なわれた本部資金対策部会では、今問題になっている水道事業の民営化について、この問題に詳しい八王子合同法律事務所の尾林芳匡弁護士の講演を聞きまし。その一部を紹介し。 (文責・見出しとも編集部)

憲法と水道法で保障

国と地方自治体が責任を持つ



尾林さん

日本の憲法と水道法は、安い水、きれいな水を十分供給しなければいけないとして作られた法体系です。憲法25条の2項では、社会保障や公衆衛生を向上させるのは国の責任だと書かれています。ですから「水は人権」というのは、こういう意味かという、きれいな水が安く豊富に届かない

れば、公衆衛生が壊れるので国の責任でしっかりやるということになっていくのです。それぞれの自治体によって、水道料金に差が出ていることが本来、おかしいのです。自治体ごとの財政力の関係で、水がピンチな自治体があれば国が支えるように、憲法25条にも水道法にも書いてあることです。

国にも責任があって、国は地方自治体の供給を技術面や財政面で支えることが国の義務だとなっています。

町場業者にはメリットなし

なぜ今水道民営化、コンセッション(運営委託)がやられようとするのか。一言で言うと、大手資本が金儲けをしたいということだけです。自治体、住民、水道事業者でコンセッションを願っている人はいません。大手銀行系シンクタンクな

からいなくなってしまうから、また繰り返し述べてきたように、情報公開もなく議会と住民によるコントロールは難しくなります。民間企業が水

どは、子どもも少なくなってきた、公共工事でダムや道路を多く作る時代ではなくなってきたという時代で、水道で稼がせてもらうしかありません、ということを書いてい

す。今まで地方自治体が仕切ってきた水道事業者の手配などを、自分たち民間にやらせろということをや5年、10年がかりで圧力をかけてきたのです。町場の業者の皆さんにはメリットはありません。

東京都は、下水道を突破口にして、PFI、コンセッションを進めるつもりです。下水のPFI、コンセッション

の導入可能性調査を行なっており、監査法人に推進のための答申を注文し、国の補助金で監査法人からの答申書ができた段階です。東京都も下水道事業でコンセッションに一歩足を踏み入れているのです。

海外の水道民営化で起きた問題では、「フィリピン・マニラ市」水道料金が4〜5倍に、「ボリビア・コチャバンバ市」雨水まで有料化で暴動、「仏パリ市」料金高騰と不透明な経営実態が問題になり、再公営化」などがありました。

コンセッション導入すれば 企業のピンハネ横行

料金値上げも やり放題

コンセッションで仕切られると契約はどうなるかについて述べます。まず事業の質の担保についてです。水道事業を「まじめにやります」ということが書かれています。二タリクといっ

てきちろとできていのかを誰が検査するということ、担当する企業そのものが、セルフモニタリングが原則とされ、自分で検査するから大丈夫ですと、言っています。それから民間に水道事業を任せるとい

たも、事業の詳細やどのような経営状態にあるのかは情報公開されませんので、運営権者民間企業そのものが情報公開取扱規定を勝手に作って、

細い情報などは黒塗りにしたものしか出しませんと言えはいいわけです。議会も住民も議論ができません。近隣住民の反対運動や裁判が起きたら、行政が民間

と云われればそれを呑みかなくなります。このように契約条項を見ていっても、自治体にとっても住民にとってもPFIやコンセッションに突入していくメリ

ットは全くありません。町場の業者にとっては、公平な入札がなくなると、コンセッション担当企業が好

き勝手に自分の系列会社に仕事をしたり、または町場の工事業者が入れるとしても思うように買収されることには必

東京都はタイミング見計らい 協同の力で導入阻止を

道料金の値上げを言ってきたも、事業の詳細やどのような経営状態にあるのかは情報公開されませんので、運営権者民間企業そのものが情報公開取扱規定を勝手に作って、

企業の損害を補償するという住民運動監視条項まで入っています。また水道料金を決定する時には協議するところですが、情報が民間企業の側に

しかなかったら、値上げしたい

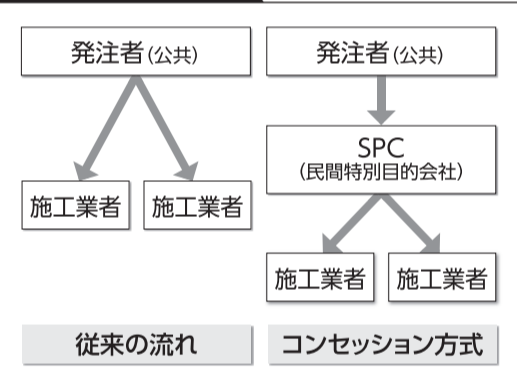
したかがわかるような仕組みになっていました。直接発注というものは、町場の工事業者にはとても大切で、わかりやすく言えば、中間でのピンハネがありません。PFIとかコンセッションになると、行政が仕切った地元の業者に仕事を

出すという仕組みが全くなくなります。何が起きるかという、中間に大手、外資が入ってきて、入札もなく勝手に実際の工事業者を決めるようになり、ピンハネが起きます。

事業者が仕事をもらえなくなり、フランスのウエオリア社が自らの子会社で東京にある工事業者に適当な金額で発注しています。「高すぎる発注をしているのではないか」と

浜松市の議員や住民が情報公開を求めても真っ黒に塗りつぶされた資料が出されるだけで、適正価格で発注している」と強弁するという事態が起っています。ですから、新潟県議会や浜松市(下水道)に関しては、管工事の業界組合の人たちの働きかけがあって、PFIやコンセッションに反対議が上がったり、市長に圧力をかけてストップさせたということが起きています。

水道工事の発注



情報公開せず のり弁に

実際、浜松市では町場の工

事業者が仕事をもらえなくなり、フランスのウエオリア社

が自らの子会社で東京にある工事業者に適当な金額で発注

詰将棋の解答

- ▲1二竜△同玉▲1三飛△同玉▲2二銀△1二玉▲1三歩△2三玉▲3三銀成△1三玉▲2二角成まで11手詰。